

財務情報

関西看護医療大学

2026/06/01

【学校法人会計の特徴】

学校法人会計は、いわゆる企業会計とは異なり、学校法人会計における、事業活動収支計算書、資金収支計算書は、それぞれ企業会計の損益計算書（P／L）、キャッシュ・フロー計算書（C／S）に近いものといえます。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

学校法人は、予算の作成が私立学校法第99条により強制され、一般の非営利法人よりも予算による拘束性が強いものと考えられます。学校の運営は、予算に拘束されており、最終的には予算と比較される形式で、決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となります。また、学校における予算は、一般の非営利法人と同様、収支予算のため、営利法人における損益による予算は作成されません。

以上のことから学校会計は、収支計算を基本とし、私立学校法第103条により収支計算書の作成が義務付けられ、複式簿記を基本として貸借対照表、資金収支計算書および事業活動収支計算書が作成される会計を行う必要があります。

しかし、学校会計での資金収支計算は、現金、当座預金、普通預金等の資金の実際の入出金をそのまま記録したものではなく、少なくとも決算においては、たとえば現実の入金がないものでも、収入すべき権利が確定したものは収入に計上し、現実の出金がないものでも、支出すべき義務が確定したものは、支出に計上しなければなりません。そのために決算期末においては、収入すべき権利が確定したにもかかわらず入金していないものについては、未収入金を計上するとともに収入を計上し、支出すべき義務が確定したにもかかわらず支払いが行われていないものについては、未払金を計上しなければなりません。このような処理は、収入と支出とを会計年度において対応して処理することも含まれますが、現金主義に一部企業会計的な発生主義を取り入れたものと考えられます。

財務の状況(令和7年度決算の状況)

貸借対照表・事業活動収支計算書・資金収支計算書の概要は次のとおりです。

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,859,729,212	2,116,309,142	1,743,420,070
有形固定資産	3,857,547,509	2,035,109,159	1,822,438,350
特定資産	0	78,440,000	△78,440,000
その他の固定資産	2,181,703	2,759,983	△578,280
流動資産	1,562,757,397	1,426,257,583	136,499,814
資産の部合計	5,422,486,609	3,542,566,725	1,879,919,884
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,642,049,522	62,641,028	1,579,408,494
流動負債	389,308,598	173,279,182	216,029,416
負債の部合計	2,031,358,120	235,920,210	1,795,437,910
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	3,341,120,006	3,319,596,311	21,523,695
第1号基本金	3,287,120,006	3,187,156,311	99,963,695
第2号基本金	0	78,440,000	△78,440,000
第4号基本金	54,000,000	54,000,000	0
繰越収支差額	50,008,483	△12,949,796	62,958,279
純資産の部合計	3,391,128,489	3,306,646,515	84,481,974
負債及び純資産の部合計	5,422,486,609	3,542,566,725	1,879,919,884

事業活動収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		学生生徒等納付金	682,600,000	682,600,000	0
		手数料	5,660,000	6,742,000	△1,082,000
		寄付金	1,500,000	3,017,000	△1,517,000
		経常費等補助金	200,000,000	207,896,700	△7,896,700
		付随事業収入	18,000,000	15,821,370	2,178,630
		雑収入	3,000,000	23,267,236	△20,267,236
		教育活動収入計	910,760,000	939,344,306	△28,584,306
教育活動支出	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		人件費	374,500,000	416,873,019	△42,373,019
		教育研究経費	295,837,000	293,479,255	2,357,745
		管理経費	145,646,000	141,807,002	3,838,998
		教育活動支出計	815,983,000	852,159,276	△36,176,276
		教育活動収支差額	94,777,000	87,185,030	7,591,970
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	300,000	3,090,689	△2,790,689
		その他の教育活動外収入	0	11,488	△11,488
		教育活動外収入計	300,000	3,102,177	△2,802,177
教育活動外収支	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		借入金等利息	6,700,000	5,673,709	1,026,291
		教育活動外支出計	6,700,000	5,673,709	1,026,291
		教育活動外収支差額	△6,400,000	△2,571,532	△3,828,468
		経常収支差額	88,377,000	84,613,498	3,763,502
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産処分差額	0	131,524	△131,524
		特別支出計	0	131,524	△131,524
		特別収支差額	0	△131,524	131,524
		基本金組入前当年度収支差額	88,377,000	84,481,974	3,895,026
		基本金組入額合計	△18,000,000	△21,523,695	3,523,695
		当年度収支差額	70,377,000	62,958,279	7,418,721
		前年度繰越収支差額	△12,949,796	△12,949,796	0
		翌年度繰越収支差額	57,427,204	50,008,483	7,418,721

(参考)

事業活動収入計	911,060,000	942,446,483	△31,386,483
事業活動支出計	822,683,000	857,964,509	△35,281,509

資金収支計算書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	682,600,000	682,600,000	0
手数料収入	5,660,000	6,742,000	△1,082,000
寄付金収入	1,500,000	3,017,000	△1,517,000
補助金収入	200,000,000	207,896,700	△7,896,700
不随事業・収益事業収入	18,000,000	15,832,858	2,167,142
受取利息・配当金収入	300,000	3,090,689	△2,790,689
雑収入	3,000,000	23,267,236	△20,267,236
借入金等収入	1,771,440,000	1,771,440,000	0
前受金収入	156,940,000	118,670,000	38,270,000
その他の収入	82,309,028	138,955,788	△56,646,760
資金収入調整勘定	△160,809,028	△150,322,318	△10,486,710
前年度繰越支払資金	1,366,326,555	1,366,326,555	
収入の部合計	4,127,266,555	4,187,516,508	△60,249,953
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	374,500,000	408,904,525	△34,404,525
教育研究費支出	254,837,000	249,779,774	5,057,226
管理経費支出	139,646,000	135,181,425	4,464,575
借入金等利息支出	6,700,000	5,673,709	1,026,291
施設関係支出	1,871,027,000	1,860,424,900	10,602,100
設備関係支出	11,044,000	10,741,032	302,968
資産運用支出	0.	10,000	△10,000
その他の支出	68,612,463	41,525,990	27,086,473
資金支出調整勘定	△68,612,463	△62,031,825	△6,580,638
翌年度繰越支払資金	1,469,512,555	1,537,306,978	△67,794,423
支出の部合計	4,127,266,555	4,187,516,508	△60,249,953

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 79,336,100 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

2. 重要な会計方針の変更等

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和 6 年文部科学省令第 28 号)に基づく改正後の学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,200,581,306 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 土地 300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額
1,772,180,512 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	88,928,051	補助活動収入 (売上高)	47,730,978
計	88,928,051	計	47,730,978
純 額			41,197,073

【各科目等の説明】

○貸 借 対 照 表：学校法人の当該年度末（3月末）における財務の状態（資産・負債・消費収支差額）を表すものです。

○事業活動収支計算書：学校法人全体の当該年度の教育活動及び教育活動以外の経常的な活動並びにその他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。

○資金収支計算書：当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）の全ての動きを示したものです。

○財 産 目 録：貸借対照表の付属明細書的な位置づけのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。

○基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を事業活動収入から控除した額のことです。

※ 基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。

1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計

2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額

3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額

4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）

○教育研究経費：教育・研究に直接関係する経費のことです。

○管 理 経 費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営のために必要な経費のことです。

財務運営の状況

貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 資 産 (a)	2,136,988	2,142,215	2,110,563	2,116,309	3,859,729
有 形 固 定 資 産 (b)	1,731,059	2,038,808	2,007,200	2,035,109	3,857,547
う ち 、 土 地	894,321	1,194,321	1,194,321	1,194,321	1,194,321
う ち 、 建 物	575,659	572,891	550,023	531,614	514,712
う ち 、 構 築 物	20,621	18,134	15,688	14,788	12,564
うち、教育研究用機器備品	62,629	79,620	70,567	89,196	73,323
特 定 資 産 (c)	400,000	100,000	100,000	78,440	0
そ の 他 の 固 定 資 産 (d)	5,929	3,407	3,363	2,759	2,181
流 動 資 産 (e)	1,103,952	1,241,665	1,371,483	1,426,257	1,562,757
う ち 、 現 金 ・ 預 金 (f)	1,079,481	1,229,426	1,331,253	1,366,326	1,537,306
う ち 、 有 価 証 券 (g)	0	0	0	0	0
そ の 他	24,471	12,238	40,230	59,931	25,450
合 計 (h)	3,240,941	3,383,880	3,482,047	3,542,566	5,422,486
負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負 債 (i)	262,090	262,430	290,228	235,920	2,031,358
固 定 負 債 (j)	59,550	62,151	63,376	62,641	1,642,049
う ち 、 長 期 借 入 金	0	0	0	0	1,571,440
う ち 、 学 校 債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金(k)	53,995	59,304	62,311	62,641	70,609
流 動 負 債 (l)	202,539	200,278	226,852	173,279	389,308
う ち 、 短 期 借 入 金	0	0	0	0	200,000
うち、前受金(m)	138,305	156,940	155,175	127,791	118,670
純 資 産 (n)	2,978,850	3,121,450	3,191,818	3,306,646	3,391,128
基 本 金 (o)	3,211,017	3,242,605	3,262,701	3,319,596	3,341,120
第 1 号 基 本 金	2,757,017	3,088,605	3,108,701	3,187,156	3,287,120
第 2 号 基 本 金 (p)	400,000	100,000	100,000	78,440	0
第 3 号 基 本 金 (q)	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
繰越収支差額(r)	△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882	△ 12,949	50,008
翌年度繰越収支差額	△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882	△ 12,949	50,008
合 計 (s)	3,240,941	3,383,880	3,482,047	3,542,566	5,422,486
減価償却額累計額(t)	1,032,457	1,056,435	1,104,574	1,152,250	1,200,581
減価償却資産取得価額(u)	1,707,487	1,738,722	1,751,223	1,800,726	1,813,052
基本金未組入額(v)	11,413	9,030	5,422	1,963	1,772,180

事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)	692,790	702,220	703,625	686,550	682,600
		手 数 料	10,643	8,870	7,246	6,415	6,742
		寄 付 金 (イ)	2,941	4,497	1,732	1,903	3,017
		補 助 金 (ウ)	117,505	103,860	119,366	161,510	207,896
		付 随 事 業 収 入	16,650	18,026	15,780	17,425	15,821
		雑 収 入	13,349	10,514	35,130	18,783	23,267
		教 育 活 動 収 入 合 計 (エ)	853,880	847,989	882,881	892,588	939,344
	事業活動支出の部	人 件 費 (オ)	415,405	410,576	438,470	417,392	416,873
		教 育 研 究 経 費 (カ)	209,822	218,288	246,914	231,794	293,479
		う ち 、 減 価 償 却 (キ)	49,114	44,914	44,016	41,270	42,804
		管 理 経 費 (ク)	99,832	99,852	124,481	130,008	141,807
		う ち 、 減 価 償 却 (ケ)	10,978	8,422	7,597	7,196	6,368
		徴 収 不 能 額	0	0	400	300	0
		教 育 活 動 支 出 合 計 (コ)	725,060	728,717	810,266	779,495	852,159
	教 育 活 動 収 支 差 額 (サ)		128,819	119,271	72,614	113,092	87,185
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	346	366	306	836	3,090
		その他の教育活動外収入	92	17	30	3	11
		教 育 活 動 外 収 入 合 計 (シ)	439	384	336	840	3,102
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息 (ス)	0	0	0	0	5,673
		教 育 活 動 外 支 出 合 計 (セ)	0	0	0	0	5,673
		教 育 活 動 外 収 支 差 額		439	384	336	840
経 常 収 支 差 額 (ソ)		129,259	119,655	72,951	113,993	84,613	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入 (タ)	5,880	24,876	1,000	1,000	0
		特 別 収 入 合 計	5,880	24,876	1,000	1,000	0
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	0	1,932	3,583	105	131
		特 別 支 出 合 計	0	1,932	3,583	105	131
特 別 収 支 差 額		5,880	22,943	2,583	894	131	
基本金組入前当年度収支差額 (チ)		135,139	142,599	70,368	114,827	84,481	
基 本 金 組 入 額 合 計 (ツ)		△ 107,991	△ 31,587	△ 20,095	△ 56,895	△ 21,523	
(第 1 号 基 本 金 組 入 額)		△ 7,991	△ 31,587	0	△ 78,455	△ 99,963	
(第 2 号 基 本 金 組 入 額)		△ 100,000	0	0	21,560	78,440	
(第 3 号 基 本 金 組 入 額)		0	0	0	0	0	
(第 4 号 基 本 金 組 入 額)		0	0	0	0	0	
当 年 度 収 支 差 額		27,147	111,012	50,272	57,932	62,958	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 259,314	△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882	△ 12,949	
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882	△ 12,949	50,008	
事 業 活 動 収 入 合 計 (テ)			860,199	873,249	884,217	894,428	942,446
事 業 活 動 支 出 合 計 (ト)			725,060	730,649	813,849	779,600	857,964

資金収支の状況

(単位:千円)

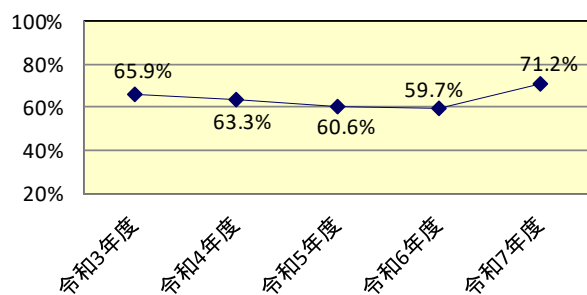
科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	692,790	702,220	703,625	686,550	682,600
	手 数 料 収 入	10,643	8,870	7,246	6,415	6,742
	寄 付 金 収 入	3,911	1,352	2,732	2,673	3,017
	補 助 金 収 入	122,385	128,736	119,366	161,510	207,896
	資 産 売 却 収 入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	16,743	18,043	15,811	17,428	15,832
	受取利息・配当金収入	346	366	306	836	3,090
	雑 収 入	13,349	10,514	35,130	18,783	23,267
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	1,771,440
	前 受 金 収 入	138,305	156,940	155,175	127,791	118,670
	そ の 他 の 収 入	7,467	320,371	6,696	57,723	138,955
	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 152,395	△ 144,843	191,288	△ 210,235	△ 150,322
	前年度繰越支払資金	1,008,707	1,079,481	1,229,426	1,331,253	1,366,326
	合 計	1,862,253	2,282,053	2,084,227	2,200,732	4,187,516
支出の部	人 件 費 支 出	411,891	405,267	435,462	417,062	408,904
	教 育 研 究 経 費 支 出	160,766	173,194	204,028	189,748	249,779
	管 理 経 費 支 出	88,831	91,954	115,906	123,492	135,181
	借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	0	5,673
	施 設 関 係 支 出	5,797	315,740	3,311	28,119	1,860,424
	設 備 関 係 支 出	11,012	41,853	20,239	47,543	10,741
	資 産 運 用 支 出	101,000	0	0	0	10
	そ の 他 の 支 出	60,981	61,446	40,553	69,745	41,525
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 57,507	△ 36,830	△ 66,528	△ 41,305	△ 62,031
	翌年度繰越支払資金	1,079,481	1,229,426	1,331,253	1,366,326	1,537,306
	合 計	1,862,253	2,282,053	2,084,227	2,200,732	4,187,516

財務比率表

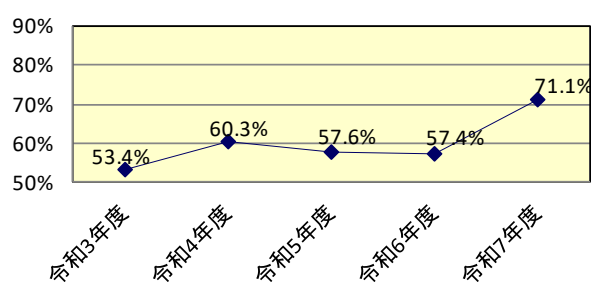
分類	比 率	算 式 (×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{総資産(h)}}$	65.9%	63.3%	60.6%	59.7%	71.2%
	有 形 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{有形固定資産(b)}}{\text{総資産(h)}}$	53.4%	60.3%	57.6%	57.4%	71.1%
	特 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{特定資産(c)}}{\text{総資産(h)}}$	12.3%	3.0%	2.9%	2.2%	0.0%
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{総資産(h)}}$	34.1%	36.7%	39.4%	40.3%	28.8%
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債(j)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	30.3%
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債(l)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	6.2%	5.9%	6.5%	4.9%	7.2%
	内 部 留 保 資 産 比 率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	37.6%	31.5%	32.8%	34.1%	-9.1%
	運 用 資 産 余 裕 比 率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 外部負債(i-k-m)}}{\text{経常支出(コ) + (セ)}}$	194.4%	176.1%	167.7%	179.5%	-35.5%
	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純資産(n)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	91.9%	92.2%	91.7%	93.3%	62.5%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額(r)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	-7.2%	-3.6%	-2.0%	-0.4%	0.9%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)}}$	71.7%	68.6%	66.1%	64.0%	113.8%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)+固定負債(j)}}$	70.3%	67.3%	64.8%	62.8%	76.7%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{流動負債(l)}}$	545.1%	620.0%	604.6%	823.1%	401.4%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	8.1%	7.8%	8.3%	6.7%	37.5%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{純資産(n)}}$	8.8%	8.4%	9.1%	7.1%	59.9%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金(f)}}{\text{前受金(m)}}$	780.5%	783.4%	857.9%	1069.2%	1,295.4%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金(o)}}{\text{基本金要組入額(o)+(v)}}$	99.6%	99.7%	99.8%	99.9%	65.3%
	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)(t)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)(u)}}$	60.5%	60.8%	63.1%	64.0%	66.2%
	積 立 率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g)}}{\text{要積立額(t+k+p+q)}}$	99.5%	109.4%	113.0%	111.7%	120.9%

財務比率(貸借対照表関係)

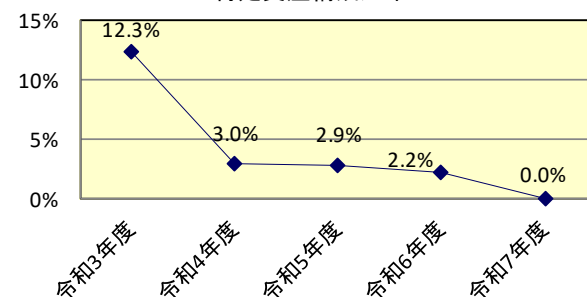
固定資産構成比率



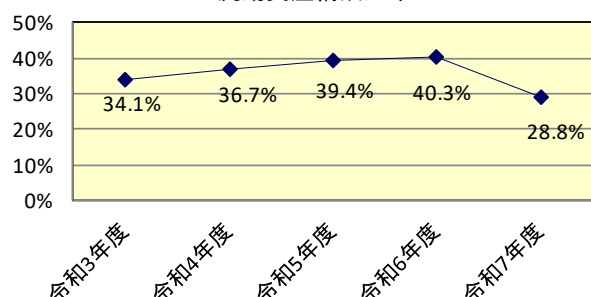
有形固定資産構成比率



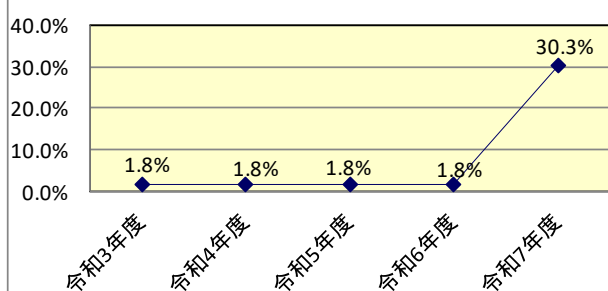
特定資産構成比率



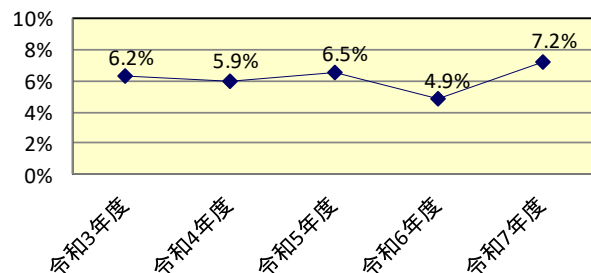
流動資産構成比率



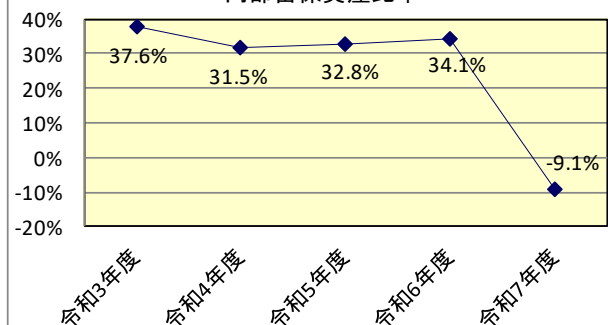
固定負債構成比率



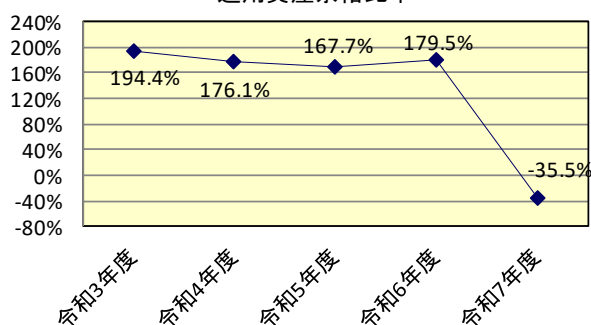
流動負債構成比率



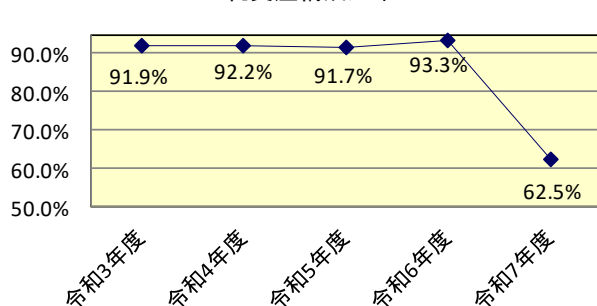
内部留保資産比率



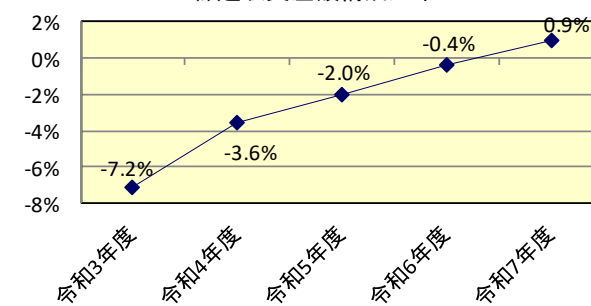
運用資産余裕比率

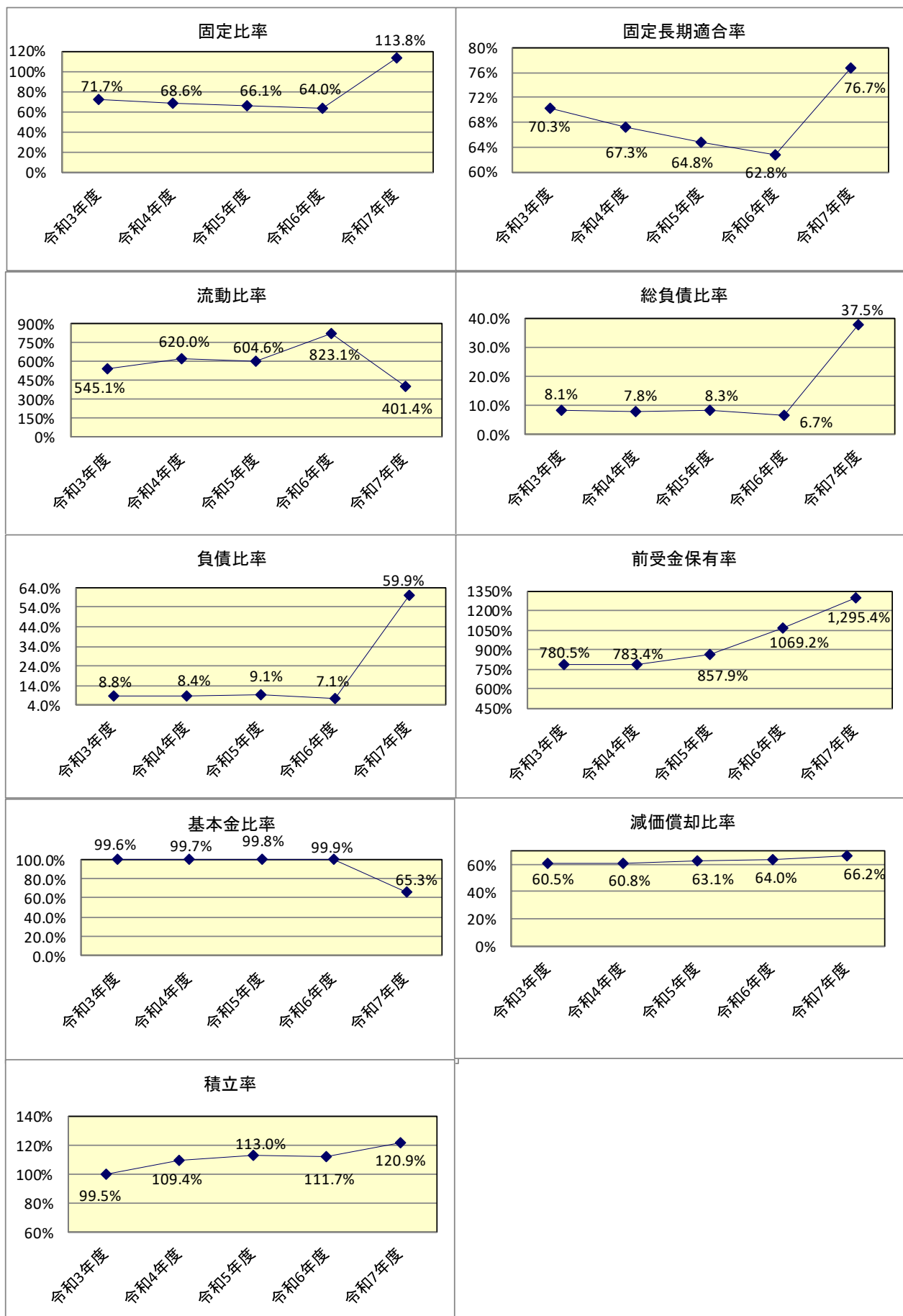


純資産構成比率



繰越収支差額構成比率

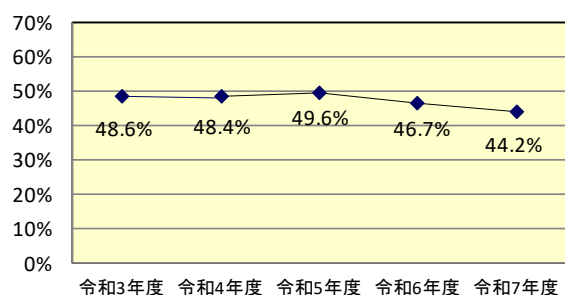




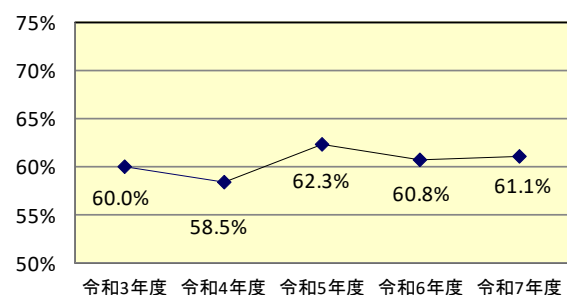
分類	比 率	算 式 (×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業活動収支計算書関係比率	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	48.6%	48.4%	49.6%	46.7%	44.2%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	60.0%	58.5%	62.3%	60.8%	61.1%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	24.6%	25.7%	28.0%	25.9%	31.1%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費(ク)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	11.7%	11.8%	14.1%	14.6%	15.0%
	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息(ス)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額(チ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	15.7%	16.3%	8.0%	12.8%	9.0%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出(ト)}}{\text{事業活動収入(テ) - 基本金組入額(ツ)}}$	96.4%	86.8%	94.2%	93.1%	93.2%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	81.1%	82.8%	79.7%	76.8%	72.4%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金(イ) + (タ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	1.0%	3.4%	0.3%	0.3%	0.3%
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金(イ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.3%	0.5%	0.2%	0.2%	0.3%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金(ウ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	13.7%	11.9%	13.5%	18.1%	22.1%
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金(ウ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	13.8%	12.2%	13.5%	18.1%	22.1%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額(ツ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	12.6%	3.6%	2.3%	6.4%	2.3%
	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額(キ) + (ケ)}}{\text{経常支出(コ) + (セ)}}$	8.3%	7.3%	6.4%	6.2%	5.7%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額(ソ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	15.1%	14.1%	8.3%	12.8%	9.0%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額(サ)}}{\text{教育活動収入計(エ)}}$	15.1%	14.1%	8.2%	12.7%	9.3%

財務比率(事業活動収支関係)

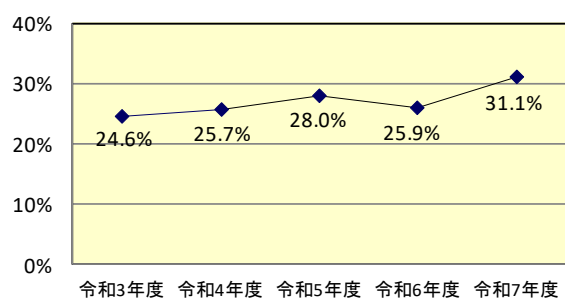
人件費比率



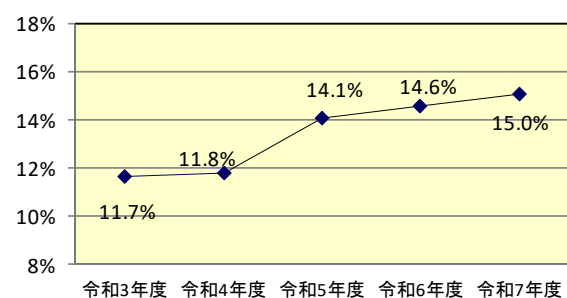
人件費依存率



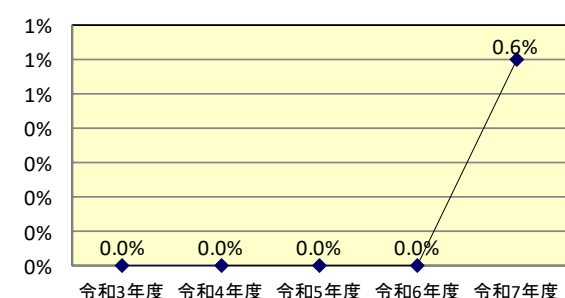
教育研究経費比率



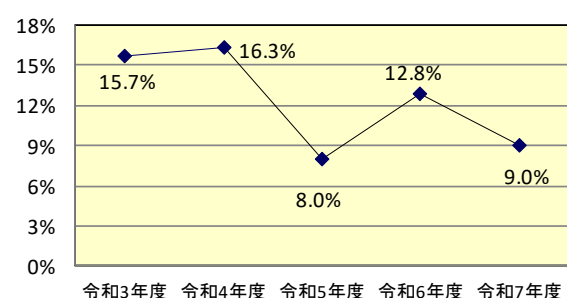
管理経費比率



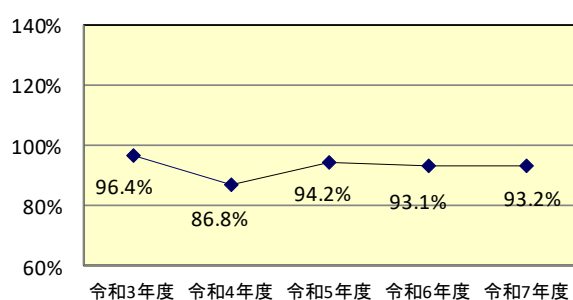
借入金等利息比率



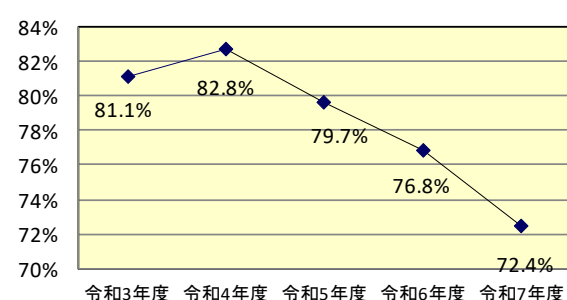
事業活動収支差額比率



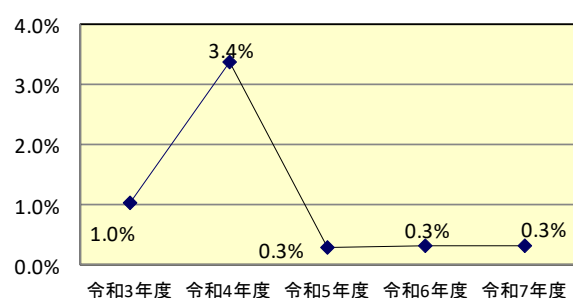
基本金組入後収支比率



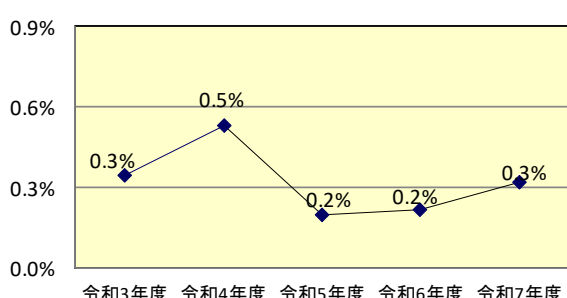
学生生徒等納付金比率



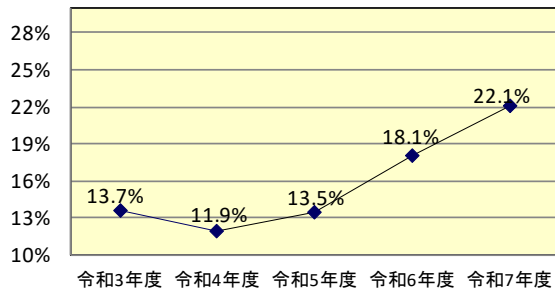
寄付金比率



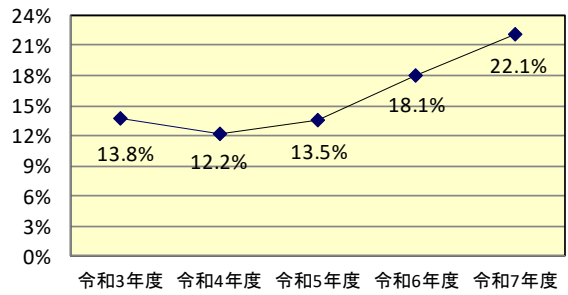
経常寄付金比率



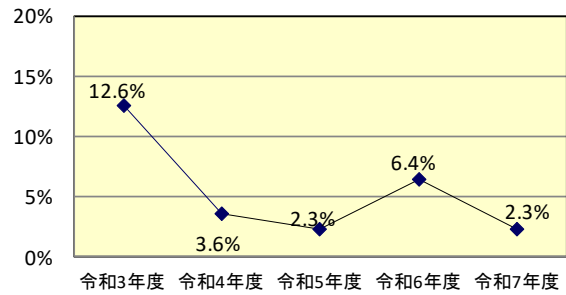
補助金比率



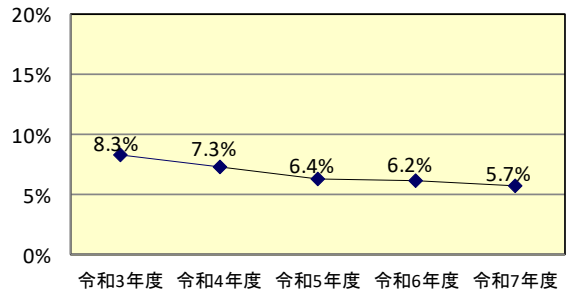
経常補助金比率



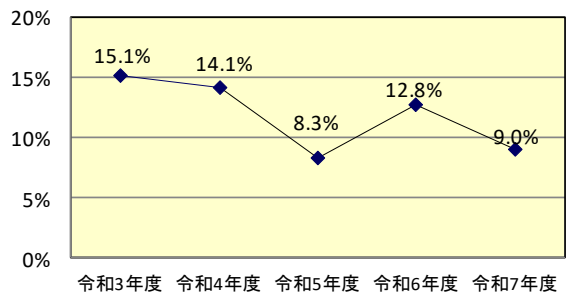
基本金組入率



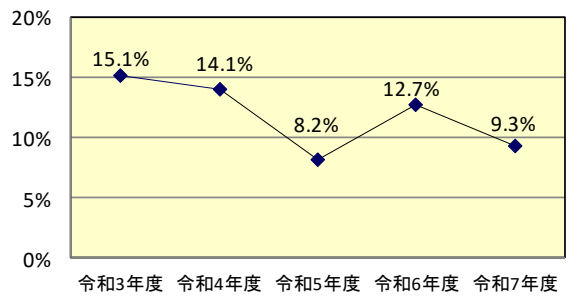
減価償却額比率



経常収支差額比率



教育活動収支差額比率



貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	90
現金預金	352,648	預り金	90
棚卸資産	599,830		
仮払金	47,612		
		負債の部合計	0
		純資産の部	
		元入金	1,000,000
		純資産の部合計	1,000,000
資産の部合計	1,000,090	負債及び純資産の部	1,000,090

収益事業会計

損 益 計 算 書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額
売上高	36,150
売上原価	20,064
売上総利益	16,086
販売費および一般管理費	0
営業利益	16,086
雑損失	4,598
学校会計組入支出	11,488
税引前当期利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。